

■「第3次計画」評価指標の「第4次計画」での扱い(案)

「とくしま住生活未来創造計画(第3次計画)」 評価指標	計画値				実績値		「第4次県計画」での扱い(案)
	初期値		目標		現況		
	数値	時点	数値	時点	数値	時点	
耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	77%	H25	100%	R2	82%	H30	耐震化を原則としつつ、まずは命を守る「減災」の視点も採り入れるため、第4次計画では「減災化」を含めた指標を設定する
空家等対策計画を策定した市町村数	0 市町村	H27	24 市町村	R7	24 市町村	R2	R7時点の目標を達成済みであることから、第4次計画では設定しないこととする
地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	30ha	H27	解消	R2	5.2ha	R2	立地する市町の取組に拠るところが大きいことから、県計画の指標としては設定しないこととする
老朽危険建築物の除却戸数(平成22年度からの市町村による補助件数の累計)	294戸	H27	2,000戸	R7	1,678戸	R2	第4次計画では、空き家の利活用も含めた「解消件数」として指標を設定する
空き家判定士による利活用可能な空き家の判定件数(平成27年度からの2次調査件数の累計)	—	H27	400件	R7	133件	R2	「空き家等の利活用」支援に係る取組状況を評価する指標として、第4次計画でも引き続き設定する
福祉・交流等の拠点づくりに空き家等を活用する市町村数(計画期間中)	—	H27	24 市町村	R7	16 市町村	R2	「移住促進」や「カーボンニュートラル」に係る取組成果を評価する指標として、第4次計画でも引き続き設定する
新築の木造住宅における認定長期優良住宅の割合	13.2%	H26	22%	R7	19.3%	R2	国補助制度・優遇税制の周知等により、一定の進捗が見られることから、第4次計画では設定しないこととする
高齢者人口に対する生活支援サービス付き住宅の割合	2.2%	H26	4%	R7	2.6%	R2	「持続可能なセーフティネットの構築」に係る取組成果を評価する指標として、第4次計画でも引き続き設定する
高齢者居住安定確保計画を策定した市町村数	—	H27	24 市町村	R7	0市町村 (県が策定)	R2	市町村に策定する動機(独自基準の必要性等)があるか否かに左右されることから、第4次計画では設定しないこととする
高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率	39%	H25	75%	R7	40%	H30	「リフォーム促進」や「持続可能なセーフティネットの構築」に係る取組成果を評価する指標として、第4次計画でも引き続き設定する
子育て世帯(18歳未満が含まれる世帯)における誘導居住面積水準達成率	51%	H25	60%	R7	51%	H30	高止まり傾向にある上、面積で質を評価する意義も薄れているため、第4次計画では設定しないこととする
最低居住面積水準未達率	2.7%	H25	解消	R7	2.6%	H30	下げ止まり傾向にある上、面積で質を評価する意義も薄れているため、第4次計画では設定しないこととする
既存住宅の流通シェア(既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合)	8.9%	H25	20%	R7	13.1%	H30	「カーボンニュートラル」に係る取組成果を評価する指標として、第4次計画でも引き続き設定する
リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	4.3%	H25	8%	R7	4.2%	H30	「新たな日常への対応」や「カーボンニュートラル」に係る取組成果を評価する指標として、第4次計画でも引き続き設定する
既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	3.6%	H26	20%	R7	11.3%	R1	国「安心R住宅」制度の周知等により、一定の進捗が見られることから、第4次計画では設定しないこととする